

事務事業名 老人福祉センター管理運営事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：175

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-04-148
基本事業：	01	社会参加と生きがいがづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和49年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
筑紫野市老人福祉センター		筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」内にある「筑紫野市老人福祉センター」の管理運営を筑紫野市社会福祉協議会に委託し、施設の維持管理、入館受付業務等を行うもの。				
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【委託事業内容】				
施設の適切な管理運営とサービス提供を実施することで、施設の利用が促進され、高齢者の健康増進生きがいが実現できている。		<ul style="list-style-type: none"> 施設維持管理：受付業務、施設清掃、施設各種設備の検査・補修 保険加入：賠償責任保険、企業財産保険 				
		【施設休館日及び利用時間】				
		<ul style="list-style-type: none"> 休館日：月曜日及び休館日(12月28日から翌年1月3日まで) 利用時間：<個人利用>午前9時から午後7時まで (浴場は午前10時から午後6時45分まで) <貸切利用>午前9時から午後6時まで 				

4. 成果 (簡易評価は未記入)								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
年間総入場者数	人	28,017	37,973	72,500	72,500			73,500
1日あたりの平均入場者数 (休館日の娯楽室利用者、無料開放時の利用者を除く)	人	110	124	235	235			250
5. コスト								
事業費	計	千円	15,929	16,358	17,422	18,002		
	国	千円		0	0	0		
	県	千円		0	0	0		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他	千円	1,816	2,680	6,000	6,000		
一般	千円	14,113	13,678	11,422	12,002			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費	千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	17,513	17,904	18,985	18,002			

6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない (停滞・低下)</p>	<p>(状況) 利用者が令和3年度に比べ9,956人増加している。</p> <p>(原因) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための休館は行わず、利用者は前年より増加している。</p> <p>(課題) 高齢者は新型コロナウイルス感染症の重症化リスクが高いことから、利用者の感染防止対策を十分に図りながら運営を行う必要がある。</p>

7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
---------------------------	-------	----	-----	----	------

<p>改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)</p> <ul style="list-style-type: none"> 契約の一本化 (施設の保守検査業務について施設全体としてのコスト削減に取り組む) 周知に関する具体的取り組み (広報など) 	
---	--

<p>事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)</p> <p>平成10年の総合保健福祉センターの開館にあわせ、二日市南にあった旧老人福祉施設を廃止し、筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」内に併設した。</p>	<p>備考・特記事項 or 進行管理欄</p> <p>平成28年度から所管課が高齢者支援課から健康推進課に移管された。</p>
--	---

事務事業名 敬老の日事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：174

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-03-147
基本事業：	01	社会参加と生きがいをづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~		新規・継続	継続	会計区分		実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
88歳、99歳、100歳以上の市民、地域コミュニティ組織			筑紫野市敬老祝金支給要綱に基づき、高齢者福祉の向上に寄与することを目的に、高齢者の長寿を祝し、対象となる高齢者に対し敬老祝金を支給するもの。 【対象者】 88歳、99歳、100歳以上の者（当該年度の3月末日までに対象年齢に達する者を含む）で、7月31日現在において筑紫野市に居住し、住民基本台帳に記録されている者。 【祝金の額】 88歳 3,000円 99歳 10,000円 100歳以上 20,000円 【支給方法】 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、口座振込により支給（9月15日から支給開始）、100歳の者には主管課職員が支給。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域コミュニティ組織と協働し、対象者の長寿を祝うことで、敬老の意識と高齢者福祉への関心の向上につながっている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
85歳以上の高齢者数（支給人数）		人	569	571	650	690			700
5. コスト									
事業費		計	千円	3,765	3,461	5,181	5,473		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	3,765	3,461	5,181	5,473				
正職員人工数		人工	0.7	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	5,545	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,310	5,007	6,744	5,473			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【現 状】支給人数は横ばい。 【原 因】支給対象年齢である99歳、100歳以上の対象者が前年度より減少したため。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	コロナ禍で接触を避けるため、口座振込で対応した。家族による代理申請が多い状況。口座振込の継続について地域の意向等を調査し、検討する。					
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
老人福祉法第5条に基づく老人の日記念事業として、高齢者の長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことに感謝するために事業が開始された。近隣市町村における対象者・金額・支給方法等を調査し、令和3年度から対象者を縮小して実施。				備考・特記事項 or 進行管理欄					
				新100歳のうち、事前アンケートによって希望があり、かつ日時調整がついた者数名には市長もしくは県知事等の訪問を行う。					

事務事業名 シニアクラブ活動推進助成事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：191

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-11-151
基本事業：	01	社会参加と生きがいがづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

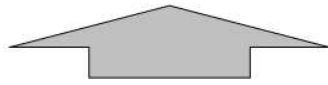
計画年度	昭和46年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
筑紫野市シニア連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブ			筑紫野市老人クラブ活動等社会活動促進事業費補助金交付規程等に基づき、筑紫野市老人クラブ連合会及び連合会に加盟する単位老人クラブの運営・活動等に対して、助成金を交付し、活動を支援するもの。 【根拠となる要綱等（上記以外）】 ・老人福祉法（第13条） ・福岡県高齢者社会活動推進事業費補助金交付要綱 【組織体制】全国老人クラブ連合会 都道府県老人クラブ連合会 市町村老人クラブ連合会 単位老人クラブ 【手続き】交付申請書（報告書及び計画書含む）の提出 交付決定 交付【助成種別】 単位老人クラブ運営費助成（4,320円×12月×加盟単位クラブ数） 市シニア連合会運営費助成（1,170円×12月×加盟単位クラブ数） 体育振興費・研修・生きがいがづくり仲間づくりに係る助成金							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
対象団体の各種社会参加活動等を支援することで、高齢者の生きがいがづくり、健康づくり、仲間づくりにつながるとともに、活力のある高齢者の地域活動等の促進につながっている。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標	
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
会員数		人	2,846	2,435	2,850	2,500			3,210	
単位クラブ数		クラブ	58	53	58	53			60	
5. コスト										
事業費		計	千円	4,694	4,157	4,390	4,192			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	2,275	2,090	2,322	2,133			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般		千円	2,419	2,067	2,068	2,059				
正職員人工数		人工	0.07	0.2	0.2					
正職員人件費		千円	554	1,546	1,563					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,248	5,703	5,953	4,192				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】クラブ数、会員数ともに減っている。 【原因】コロナ禍による活動の縮小や新規会員登録が少ないことが影響している。会員の高齢化により、シニア連の活動参加が困難な単位クラブが解散している状況になっている。 【その他】役員の高齢化を考慮し、助成金の事務手続きの簡素化に努めたが、更なる支援方法について検討する必要がある。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	減少	類似事業	なし	高齢者の社会参加やネットワークづくりなど、共助社会づくりにおいて老人クラブの果たす役割は大きい。会員の高齢化に伴い、単位クラブの運営が難しくなっている。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
単位クラブの運営に負担にならない支援方法を検討し、クラブ数の維持に努める。				令和元年度より補助金に係る要綱を一とする3つの事務事業の統合を図り、本事業に以下の2つの事業を追加し、事務事業の整理を行った。 ・生きがいがづくり仲間づくり助成金事業 ・単位老人クラブ運営費助成事業						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
生きがいと健康づくりのための社会活動が行われ、老後の生活を豊かに、明るい長寿社会づくりのため。 超高齢社会にも突入し、地域包括ケアシステム構築における多様な社会資源の1つとして老人クラブ活動の活性化は必要と思われる。										

事務事業名 高齢者への就労支援事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：192

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-40-164
基本事業：	01	社会参加と生きがいがづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成08年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
公益社団法人筑紫野市シルバー人材センター			公益社団法人シルバー人材センターに市内の美化作業を委託することによって、シルバー人材センター会員（高齢者）の就労促進を図るもの。 【委託概要】二日市地区・筑紫地区の主要幹線道路及び生活用道路を中心にごみ拾いを行い、ごみ収集後はクリーンヒル宝満へ搬入。 作業中には「道路の安全確認」「不審者防犯パトロール」「高齢者の徘徊確認」を行い、異変発見時は、市高齢者支援課へ報告を行う。 <ごみ拾い> ・作業人数：二日市 3班、原田・筑紫 2班（4人/班） ・作業回数：1日/週（年間48日 筑紫は年間36日） ・作業時間：各班）9時～16時 1時間休憩あり <ごみ搬入> ・作業人数：軽トラック1台に運転手・助手の2名 ・作業回数：1日/月（年間12日） ・作業時間：8時～15時							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
シルバー人材センターによる会員（高齢者）の就労機会が増加するとともに、会員同士の交流による高齢者の生きがいがづくり・健康づくり・地域活動への参加が促進されています。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標	
就業者数		人	22	22	22	22			22	
作業延べ人数		人	984	984	984	984			984	
5. コスト										
事業費		計	千円	5,313	5,487	5,747	6,058			
		国	千円	0	0	0	0			
		県	千円	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0			
一般	千円	5,313	5,487	5,747	6,058					
正職員人工数		人工	0.02	0.1	0.1					
正職員人件費		千円	158	773	782					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,471	6,260	6,529	6,058				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】成果指標（就業者数、作業延べ人数）の数値は横ばいとなっているが、就業者は随時入れ替わっている。就労困難なシルバー人材センター会員に対して一定数の就労機会の提供を行うことができています。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	低賃金の値上げやインボイス制度の導入による事務費の見直しで委託料の増額が見込まれる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性が低い	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし							
成果向上余地	小さい									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
働く意欲のある高齢者の社会参加を促進するため、健康保持や生きがいがづくり等を目的に、平成8年度から事業を開始した。団塊の世代の退職者の増加や少子高齢化の加速に伴い、高齢者の地域での活躍の場や就労の機会の拡大を支援していく必要がある。										
備考・特記事項 or 進行管理欄										

事務事業名 敬老会運営費助成事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1093

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-13-153
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	昭和43年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
敬老会を開催する自治会及び高齢者入所施設			筑紫野市敬老の日事業費助成金交付要綱に基づき、各自治会等で開催される敬老会に対し、7月31日時点で80歳以上の住民登録者一人当たり2,000円を各自治会等に交付し、その運営を支援するもの。 【手続き】自治会等から交付申請 交付決定 交付 敬老会実施及び実績報告書の提出							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【開催状況】令和4年度実績							
地域コミュニティ組織や高齢者入所施設と協働し、80歳以上の高齢者の長寿を祝う敬老会を開催することで、敬老の意識と高齢者福祉への関心の向上につながっている。			会の開催を原則としながらも、直前の感染症拡大、会場の狭小などにより敬老会を開催できない場合は、見守りを目的とした記念品配布も助成対象とした。 敬老会開催は2自治会（欠席者は見守りを目的の記念品配布実施） 他は見守りを目的とした記念品配布を実施。 高齢者入所施設も感染予防に配慮して記念品配布							
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度		
			実績	実績	当初	要求	計画	計画		
敬老会に参加した75歳以上の高齢者の割合		%	0		25	100				
参加者数		人	0	8,652	2,000	9,971				
5. コスト										
事業費	計	千円	30	17,165	19,202	19,706				
	国	千円	0	0	0	0				
	県	千円	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0	0				
	一般	千円	30	17,165	19,202	19,706				
正職員人工数	人工		0.7	0.2	0.2					
正職員人件費	千円		5,545	1,546	1,563					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		5,575	18,711	20,765	19,706				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	【状況】令和3年度は、事業を中止したため、増加している。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	増加	類似事業	なし	コロナ禍で、高齢者の状況把握が困難になってきているため、見守りを目的とした見守り活動は、本事業と並行して行う必要がある。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	あり							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）										
高齢者の長寿を祝し、高齢者福祉の向上を図るため、敬老の日事業（敬老会）の事業費の一部を支給する事業として昭和43年度から開始。当初から昭和61年度までは食料費を助成していたが、平成2年度から助成金を交付へ変更している。平成29年度からは区長業務から自治会業務へ変更となった。						備考・特記事項 or 進行管理欄				
<ul style="list-style-type: none"> ・昭和43～61年度：食料費支給 ・平成2年度から助成金交付（71歳以上一人当たり2,500円） ・平成13年度から年齢変更（75歳以上） ・平成17年度から助成額変更（2,400円） ・令和3年度から年齢・助成額変更（80歳以上2,000円） 										

事務事業名 高齢者ネットワーク推進事業費補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1096

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-19-155
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
筑紫野市老人クラブ連合会及びその会員			筑紫野市補助金交付規則に基づき、筑紫野市老人クラブ連合会に対して、補助金を交付し、活動を支援するもの。 【根拠となる要綱等】 ・福岡県高齢者ネットワーク推進事業費補助金交付要綱第2条 【手続き】 県において県内単位老人クラブ数等を積算基礎とし補助額の決定を行う 県から市に対して補助金額の決定通知 市老人クラブ連合会から申請 交付決定 市老人クラブ連合会へ支給 【支援対象となる活動】 単位老人クラブ等において行う子どもの見守りや地域の清掃活動、愛の一声運動として高齢者宅を訪問し行う見守り活動など						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）						
高齢者が、役割を持ちながら、支え合いのための各種取り組みを通じて社会参加していくことで、自身の生きがいづくりや介護予防につながる他、高齢者や老人クラブが、相互に助け合う地域づくりを担うことができる。									
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標	
		実績	実績	当初	要求	計画	計画		
支援対象者数	人	379	360	200	200			200	
訪問延べ回数	回	1,820	4,916	2,000	2,000			2,000	
5. コスト									
事業費	計	千円	98	98	100	115		98	
	国	千円	0	0	0	0		0	
	県	千円	0	0	0	0		0	
	地方債	千円	0	0	0	0		0	
	その他	千円	0	0	0	0		0	
	一般	千円	98	98	100	115		98	
正職員人工数	人工	0.01	0.1	0.1					
正職員人件費	千円	79	773	782					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	177	871	882	115			98	
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】支援対象者数、訪問延べ回数ともに増加した。 【原因】本事業は連合会が推進している3大運動の「友愛活動」にあたるため、とくに力を入れて取り組んでいる。コロナ禍で感染予防対策をして個別訪問を実施し、実績は増加した。 【その他】独居高齢者が多くなっているなか、老人クラブ独自の見回り活動として、高齢者の安否確認、高齢者の話し相手となるなどを行い、高齢者が高齢者を相互に助け合う地域づくりの一役を担っている。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市及び連合会では、地域包括ケアシステムにおける生活支援にあたる既存の取り組みのひとつとしてとらえている。会員の高齢化に伴い、活動が停滞しないよう支援策の検討が必要になっている。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
県が「元気高齢者が要援護高齢者を支える」社会の実現を目指して、従来から各老人クラブにより実践されてきた高齢者相互支援活動の内容を充実するため、平成7年から実施している。高齢者の増加によって、元気な高齢者の社会参加を促していくことが重要になってくる。									

事務事業名 シルバー人材センター運営補助事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1097

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-41-165
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

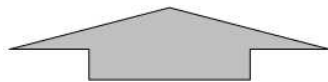
計画年度	昭和63年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
公益社団法人筑紫野市シルバー人材センター			筑紫野市高齢者労働能力活用事業費交付規則に基づき、高齢者の就業機会の増大を通じた生きがいづくりや社会参加の促進を目的として、高齢者の会員で構成され、就業の場を提供しているシルバー人材センターを支援するため、その運営費について、予算の範囲内で補助を行うもの。 【手続き】申請 審査・決定 交付 【主な就業内容】 公共事業：小中学校の新型コロナウイルス対策の消毒作業、施設・駐車場・公園等管理等 民間事業：空き地の草刈、剪定、襖・障子の貼替え、パソコン作業等 独自事業：手作りリフォーム、石焼芋販売等 【令和4年度契約件数及び契約額】 公共事業：177件（121,633千円） 民間事業：1,887件（85,482千円） 独自事業：6件（1,383千円）					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			高齢者の就業機会の確保と福祉の増進、高齢者の経験や能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与している。					
4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
登録会員数	人	507	528	515	550			600
登録会員の就業率	%	93.9	94.9	100	100			100
5. コスト								
事業費	計	千円	19,810	19,810	19,810	19,810		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他一般	千円	0	0	0	0		
正職員人工数	人工	0.05	0.1	0.1				
正職員人件費	千円	396	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	20,206	20,583	20,592	19,810			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】登録会員数、就業率ともに増加した。 【原因】会員拡大に向けての啓発や入会説明会を通じて会員拡大を図った。また、公共事業や民間契約数増によって、就業機会が増えている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	あり	引き続き会員増に向けた取り組みを促すほか、高齢者の事故等が増加しないよう、研修会・講習会への参加に向けた取り組みを促す。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	小さい							
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
インボイス制度の施行に伴う影響について、シルバー人材センターとの協議を継続して行う必要がある。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				
高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、昭和63年度から高齢者の生きがいと健康づくりや社会参加の推進を図るため、シルバー人材センターの運営費及び各種事業について国と同基準で助成を開始した。				少子高齢化及び超高齢社会という時代背景もあり、高齢者が健康で意欲と能力のある限り、年齢にかかわらず働き続けることができる「生涯現役社会」を実現するため、多くの高齢者に対し就業機会を確保・提供することが重要である。				

事務事業名 御前湯高齢者入湯料一部負担事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1241

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-12-152
基本事業：	01	社会参加と生きがいづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	地域活動等に参加している高齢者の割合 生きがいを持っている高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)				
市内居住の65歳以上の高齢者		市内居住の65歳以上の高齢者で、施設利用時に「御前湯利用証」を提示すると、割引料金で利用できる。 入湯料 150円 通常料金250円のうち100円を市が負担。 御前湯利用証 市民課で申請すると発行される。				
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		令和元から3年度は、新型コロナウイルス感染拡大予防から、臨時休館や時短営業を実施した。				
高齢者が利用しやすい入浴機会を設け、高齢者の健康増進と孤独感の解消の一助とするとともに、高齢者福祉の向上を図る。						

4. 成果 (簡易評価は未記入)								
成果指標名称	単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
65歳以上入湯者数	人	36,058	48,462	55,000	60,000			65,000

5. コスト								
事業費	計	千円	3,605	4,846	5,500	5,500		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	3,605	4,846	5,500	5,500			
正職員人工数	人工		0.1	0.1				
正職員人件費	千円		773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	3,605	5,619	6,282	5,500			

6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない (停滞・低下)	【状況】利用者数は増加した。 【原因】コロナ禍による臨時休館や時短営業がなく、通年通常営業ができたことが影響している。							

7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)								
対象動向	増加	類似事業	なし	H28年度から利用者が減少しており、市の負担金の増額、対象年齢や高齢者が利用しやすい利用証の発行について等を関係機関と協議していた。コロナ禍により、利用推進に向けての対応は保留している。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり					
成果向上余地	大きい							

8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
---------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)								
利用証の発行方法及び利用状況の実態把握ができるよう関係各課や武蔵財産区との協議ができるよう検討していく。								

事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)				備考・特記事項 or 進行管理欄				
福祉センター御前湯の運営について、平成20年度より筑紫野市社会福祉協議会から武蔵財産区が行うことになる。 市内居住の65歳以上の高齢者の半額免除について、市の高齢者福祉事業として継続するために、平成20年度より本事業を開始した。武蔵財産区への移管にあたり武蔵財産区と協議し協定締結。				平成28年11月1日から入湯料200円から250円に改定。市はそのうちの100円を負担している。(市負担分は変更なし) 令和元年から3年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、一定期間臨時休館や時短営業を実施した。				

事務事業名 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1922

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01040102-17-295
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	健康推進課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

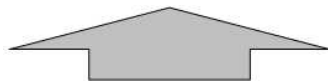
計画年度	令和03年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
75歳以上の市民			健康推進課保健師 医療・健診・介護データの分析 事業の企画調整 ハイリスクアプローチ（個別の支援） 健診結果等から、低栄養を疑われる人や血圧、血糖値等が高い人に保健師や管理栄養士が訪問等を行い、保健指導や病院受診を促すなどの支援を行う。 ポピュレーションアプローチ（通いの場へのかかり） 保健師・管理栄養士・健康運動指導士・歯科衛生士といった専門職が通いの場に出向き、フレイル（虚弱）を予防するための講話や健康相談を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が適切な医療や介護サービスにつながることで、疾病予防・重症化予防を促進し、健康寿命の延伸、医療費抑制につなげる。 保健・介護・医療が連携して高齢者を支える仕組みづくりを強化し、地域包括ケアシステムの推進につなげる。 									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
ハイリスクアプローチの実施率		%	96.3	97.2	100	100			
ポピュレーションアプローチの実施箇所数		回	9	36	72	72			
5. コスト									
事業費		計	千円	5,886	6,386	6,936	8,033		
		国	千円			0	0		
		県	千円			0	0		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	5,886	6,386	6,936	6,876		
一般		千円			0	1,157			
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5	1			
正職員人件費		千円	3,961	3,864	3,908				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,847	10,250	10,844	8,033			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<状況> ハイリスクアプローチの実施率は0.9%増加し97.2%、ポピュレーションアプローチの実施箇所数は27回増加し36回でした。 <原因> ポピュレーションアプローチの実施回数の増加は、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策を講じた上で事業を実施することができたためです。 <課題> 後期高齢者の健診受診率の低さです。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	ポピュレーションアプローチは、毎年コミュニティを選定して行っているが、令和6年度で一巡する。その後、市内全域を対象に実施するとなると教室の開催数が増えるため現在のやり方では対応が困難と思われる。地域との調整も必要のため、今年度中に事業内容について大枠を決める必要がある。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性						
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			維持 見直し 廃止 事業終了						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律」が令和2年4月1日に施行されたことにより、市は「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業」を令和6年度までに開始することとされました。 本市では、令和3年度から本事業を開始しました。			ハイリスクアプローチ（個別の支援）は市内全域を対象 ポピュレーションアプローチ（通いの場への支援） 令和3年度 筑紫南地区・御笠地区 令和4年度 二日市地区・二日市東地区 令和5年度 筑紫地区・山口地区・山家地区						

事務事業名 介護予防普及啓発事業費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1802

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16030201-01-698
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~					新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動を行う者を含む地域住民			地域型健康づくり講座やちくしの元気教室など地域での介護予防ができる場を創設し、健康運動指導士等による介護予防に関する知識の普及・啓発、実技の提供を行う。 また運動サポーターなどの地域のボランティアの育成と支援を行う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
介護予防に意識と関心を持ち、地域全体で介護予防に取り組む必要性を感じることができ、介護予防に取り組めるようになる。 また介護予防に資する活動を行う者が、無理なく楽しく生きがいをもって活動を継続することができる。										

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標	
事業参加者数	人	9,403	23,421	20,000	25,000			30,000	

5. コスト									
事業費	計	千円	11,669	11,656	13,343	14,002			
	国	千円	2,834	2,831	9,061	6,736			
	県	千円	1,417	1,416	1,666	1,748			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	3,061	3,058	2,616	3,776			
一般	千円	4,357	4,351	0	1,742				
正職員人工数	人工		0.3	0.3					
正職員人件費	千円		2,318	2,345					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	11,669	13,974	15,688	14,002				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	【状況】参加者数は増加している。 【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じながら、事業を継続したため。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	自宅で実施できる健康体操のリーフレット（筑紫野市版）を作成し、啓発に努めた。週2回以上運動する高齢者の割合も増加している。 感染状況に応じて臨機応変に対応できるようにしていく。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

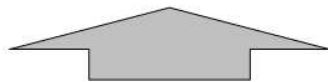
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービス・一般介護予防）を開始した。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。					事務事業内の「介護予防音楽療法事業委託」は、事業の主旨に合わせて、平成30年度からは地域介護予防活動支援事業へ移し変えを行う。				

事務事業名 地域介護予防活動支援事業費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1803

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030201-02-699
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
介護予防に資する活動を行う者及び団体		介護予防に資する活動を行う住民主体の団体に対し、筑紫野市健康づくり運動サポーター等のボランティアや健康運動指導士等の専門家を派遣するなどして、活動の活性化と世話人の負担軽減を図る。また地域包括支援センター職員等により、活動がより地域の実情にあったものとなるよう助言や支援を行う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		新型コロナウイルス感染拡大予防から、緊急事態宣言期間中の講師派遣を中止した。				
住民主体による健康づくりや介護予防活動の取り組みが無理なく楽しく生きがいをもって継続できる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
活動支援数	人	2,143	7,258		8,000			11,000

5. コスト								
事業費	計	千円	4,908	6,340	7,998	8,590		
	国	千円	1,192	1,540	4,727	4,082		
	県	千円	596	770	999	1,073		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	1,288	1,663	2,158	2,317		
一般	千円	1,832	2,367	114	1,118			
正職員人工数	人工		0.2	0.2				
正職員人件費	千円		1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	4,908	7,886	9,561	8,590			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】参加数は増加したが目標には達しなかった。 【原因】新型コロナウイルス感染拡大防止対策として人数制限を行ったため。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	地域サロン等、より虚弱な高齢者が参加する集いの場においても、閉じこもり予防だけでなく運動機能の維持改善を目的とした内容の提供ができるよう、市民ボランティア・リハビリ職等・集いの場づくりやその支援を行っている社会福祉協議会と連携し、ともに事業検討を行うことで効果的に事業展開できていると感じる。				
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								
コロナ禍で、支援者及び参加者の安全を確保しながらの運営の為、開催時の時間や人数を制限して実施している。								
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄				

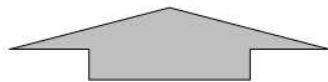
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービス・一般介護予防）を開始した。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。				平成30年度に、介護予防普及啓発事業に入っている「介護予防音楽療法事業委託」を主旨に応じて本事務事業へ移し変えた。				
---	--	--	--	---	--	--	--	--

事務事業名 地域リハビリテーション活動支援事業費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1804

施 策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030201-03-700
基本事業：	02	介護予防の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	週2回以上、運動をする高齢者の割合 健康づくりのための生活習慣を実践している高齢者の割合 新規要支援・介護認定者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
65歳以上の高齢者、介護予防に資する活動をしている団体やその世話人、介護支援専門員及び介護サービス事業所職員		○地域包括ケアシステムにおける介護予防を推進する取り組みについて、庁内外で連携しながら方針を検討・共有し、それぞれの取り組みに活かすことができるよう年1～2回の協議の場を設定する。 ○参加メンバーは、健康推進課・高齢者支援課・地域包括支援センター・社会福祉協議会・生活支援コーディネーターの他、リハビリテーションに関する専門知見を有する者として理学療法士（OT）・作業療法士（PT）等とする。 ○主たる目的は、地域における介護予防の取り組みを安全にかつ機能強化し、住民主体のつどいの場等を総合的に支援するための企画や周知啓発を協議する。具体例として地域サロン等、比較的虚弱な高齢者が集う場で提供する運動について、運動サポーターや地域サロン世話人が安全かつ無理なく楽しく行えるメニューや研修企画等の検討を行い、実施する。			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
・リハビリテーションの理念を活かしながら、高齢者の日常生活の活動を高め、家庭や社会への参加を促すことにより、生活の質の向上ができ、介護予防を促進することができる。 ・高齢者を支える一人一人の生きがいや自己実現のための取組も支援する。					
4. 成果（簡易評価は未記入）					

成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
会議開催数	件	4	4	2				2

5. コスト									
事業費	計	千円	22	16	22	44			
	国	千円	5	4	12	22			
	県	千円	3	2	3	5			
	地方債	千円	0		0	0			
	その他	千円	6	4	6	12			
一般	千円	8	6	1	5				
正職員人工数	人工		0.1	0.1					
正職員人件費	千円		773	782					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	22	789	804	44				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状 況】会議の開催数は昨年と同じ回数実施した。 【原 因】会議の主旨は事業の評価・検討を行い、庁内外で統一した事業方針を決定する。支援者向けの研修は、コロナ禍での感染予防対策として人数制限して開催回数を増やして実施した。 【その他】地域でリハビリテーションの理念に沿った活動が充実するよう、庁内外の関係者で、高齢者の自立支援に繋がる支援のあり方について、別事業で開催している（自立支援型地域ケア会議）。								

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	令和2年度から、会議にて検討し企画した研修（講師）に活用し、筑紫野市健康づくりサポーターの資質向上に努めた。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）								

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）		備考・特記事項 or 進行管理欄							
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業（生活支援・介護予防サービスと一般介護予防）を開始。一般介護予防事業は、介護予防把握事業・介護予防普及啓発事業・地域介護予防活動支援事業・一般介護予防事業評価事業・地域リハビリテーション活動支援事業で構成。									

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	01030102-06-149
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成12年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象 (誰、何に対して事業を行うのか)			2. 手段 (事務事業の内容、やり方、手順)						
市内居住のおおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者等			寝具洗濯サービス事業：独居の在宅ねたきりの高齢者等で、寝具の衛生管理が困難な場合、寝具洗濯を業者に依頼ができる。(1人年2回まで) 【利用者負担金額】業者委託料の1割 短期入所事業：介護保険の対象外の高齢者等が、自宅での生活が一時的に困難になった時に、原則1週間まで養護老人ホームに入所ができる。 【利用者負担金額】1,720円/日 生保世帯で社会的理由の場合は無料 ねたきり老人介護手当：65歳以上の在宅の寝たきり高齢者及び認知症高齢者(要介護4または5)を家庭で常時介護している市民税非課税世帯の介護者に支給 【支給額】月額20,000円						
3. 意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)									
在宅ねたきり高齢者の実態を把握し、困難となっている生活動作を支援することで、住み慣れた地域で自立した生活を営むことができる。									
4. 成果 (簡易評価は未記入)									
成果指標名称		単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
高齢者在宅福祉サービス提供割合		%	100	100	100	100			15
延べ利用回数		回	116	171	120	120			100
5. コスト									
事業費		計	千円	2,273	2,699	4,714	4,728		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	2,273	2,699	4,714	4,728				
正職員人工数		人工	0.02	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	158	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,431	5,017	7,059	4,728			
6. 成果状況及びコメント (簡易評価は未記入)									
あがっている	【状 況】寝具洗濯サービスの利用実人数2 2人、短期入所事業の実人数0 2人、介護手当は、実人数14 16人で短期入所・介護手当の利用者が増加している。								
どちらかといえばあがっている	【原 因】短期入所・介護手当の利用者が増加したことが影響している。								
あがっていない(停滞・低下)	【サービス利用者実績】R3年度：16人 R4年度：20人								
7. 評価及びコメント (簡易評価は未記入)									
対象動向	維持	類似事業	あり	以下の2事業は、介護保険法に基づく事業で類似事業あり。 ・ねたきり老人介護手当は、介護サービス未利用で在宅介護をする場合は、介護保険法に基づく事業で支給する。 ・短期入所事業は、介護保険の要介護認定を受けている場合は、介護保険法に基づく介護サービスを利用する。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案 (簡易評価は必要な場合のみ記入)									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用 (維持/事業終了の場合は記入する必要なし)									
・住み慣れた地域で生活できるよう各事業を継続していく。 ・短期入所は、要介護認定の結果が出るまでの間や虐待対応の緊急避難として対応。この契機に必要な支援に繋ぐようにしている。 ・寝たきり老人介護手当は、国から、介護保険サービス利用者は、介護保険での支給対象外という方針が示された。			本市では以下の理由で本事業で対応することとした。 在宅介護の尊重：介護サービスを継続利用する事で、地域包括ケアシステム(住み慣れた地域で暮らし続けるまちづくり)を推進する。 在宅介護を推進することで介護給付費の抑制効果が見込める。						
事業開始背景及び現在の環境変化 (市民・議会等の要望)			備考・特記事項 or 進行管理欄						
・在宅の一人暮らし高齢者等の自立した生活の維持を可能にし要介護状態への進行防止のため、平成12年から事業実施。 ・軽度生活援助ヘルパー派遣事業については、総合事業へ移行。(平成29年度は移行期間(継続利用のみ対応)で対応後完全移行。)			・平成29年度から寝具類等洗濯乾燥消毒サービス業務が特別会計から移行し、追加された。 ・令和元年度より、ねたきり老人介護手当について、介護サービス利用者については、本事業で対応する。						

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	--
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）			
市内の独居高齢者及び独居身体障害者等		筑紫野市緊急通報装置貸与事業運営要綱に基づき、市内に居住するおおむね65歳以上の独居高齢者及び独居の障害者の住居に緊急通報装置を貸与し、近隣住民（協力員）の協力を得ながら、緊急時の対応及び日常的な安否の確認を行うもの。 【利用料】介護保険料の所得段階により決定。（0円～1,210円/月） 【その他】・機器は固定電話に連結させる箱型と、固定電話を所持していない人に対して貸与する携帯電話型の2種類がある。 ・コールセンターは24時間体制で対応。通報や相談対応の他、毎月1回安否確認電話を行う。 ・設置後は最低年1回、地域包括支援センター等が実態把握訪問を行う。			
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
緊急通報装置を利用することによって、急病や災害等の緊急時に迅速かつ適切な対応（医療サービス等）を受けること等ができ、独居でも住み慣れた場所で在宅生活を継続することができている。					

4. 成果（簡易評価は未記入）		03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
成果指標名称	単位	実績	実績	当初	要求	計画	計画	
救急対応相談件数	件	692	119	450	200			330
登録者数（当該年度12ヵ月分の累計登録者数）	人	2,150	1,754	2,200	2,000			3,500

5. コスト		計	千円	1,529	1,171	3,416			
事業費	国	千円	0	0	0				
	県	千円	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	245	191	241				
	一般	千円	1,284	980	3,175				
正職員人工数	人工		0.4	0.3	0.3				
正職員人件費	千円		3,168	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		4,697	3,489	5,761				

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】救急対応相談、登録者数ともに減少した。 【原因】救急対応相談は、増加しており、適切な対応が取れている。 新規登録者数は増加（R2：11件 R3：10件 R4：13件）累計登録者数が減少しているのは、利用者は80歳代以降が多く、施設入所等の理由で撤去が多い（R2：32件 R3：39件 R4：32件）。 【その他】スマートフォンの普及や民間の類似サービスが増え、対象世帯は自然増しているが、利用は、緊急対応できるかけつけ要員2名の登録を要するため横ばい傾向のままとなると思われる。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	あり
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）		改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	・本事業のサービスも多様化し、協力員がいない場合の対応や通報できない場合の異常の感知ができるサービスの検討を行う必要がある。
--	--

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
一人暮らしの高齢者にとって、急病や災害時に迅速に連絡がとれ、適切な対応が図られる必要がある。高齢者等ができるごく簡単な操作により緊急事態を通報することができるシステムが必要であった。近年、独居高齢者の孤独死等が問題になっている。	将来的に当該事業への反映させたく、福岡県のIoTを活用した見守りのモデル事業に参加し、令和元年度のみ単発事業として「高齢者等見守り機器モニター事業」を行った。

事務事業名 在宅老人福祉事業（高齢者等住宅改造費助成事業）

出力日：令和06年03月18日

キーコード：184

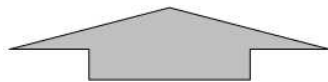
施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-15-154
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
介護保険の認定を受けた者かつ市県民税非課税世帯の人			筑紫野市高齢者等住宅改造費助成事業実施要綱及び福岡県高齢者等在宅生活支援事業費補助金交付要綱に基づき、介護保険の認定を受け、住宅改造をされる方で、市民税非課税世帯の方へ助成するもの。 【助成額】30万円を上限とし、費用の全部または一部を支給する。 【注意点】 ・必ず改造前に相談・申請を行うこと。改造中や改造後の申請不可。 ・すでに工事を終えている場合や、本人が在宅とならなかった場合（退院せずに死亡された場合等）は、助成対象とはならず全額自己負担。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【注意点】						
在宅の要援護高齢者若しくは障害者高齢者等の生活機能の低下の状況に合わせて住宅を改修することで、心身の状況改善、日常生活の自立度向上の他、介護者の負担軽減にもつながっている。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
当助成事業により改造された住宅件数		件	5	6	5	8			5
5. コスト									
事業費		計	千円	1,424	1,800	2,400	2,400		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	712	980	1,200	1,200		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般		千円	712	820	1,200	1,200			
正職員人工数		人工	0.01	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	79	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,503	2,573	3,182	2,400			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		【状 況】当助成事業により改造された住宅件数は高齢者・障がい者ともに増加した。 （高齢者のみ H28:4件 H29:3件 H30:5件 R1:2件 R2:3件 R3:5件 R4:6件）							
どちらかといえばあがっている		【原 因】対象者枠自体が限られている。国の方針は在宅支援であることから、今後も増える可能性があると推測する。							
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	あり	・県の補助事業（補助率1/2 年間補助件数に上限あり）であり、要介護者の自立と介護者の負担軽減、在宅介護を支援している。 ・実績は少なく、かつ経年では横ばい傾向だが、住宅改造には多額の費用を要するため、費用助成があることで改造を決断でき、住み慣れた場所での在宅介護が継続可能となっており、今後も必要な事業であると判断している。 ・県補助事業は要綱改正により令和4年度以降も延長している。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	あり						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
県の要綱改正等の動向を注視していく必要がある。			これまで同様継続して、県に対する申請もしくは実績報告時に、例年予算の拡充を要望。 また当初予算作成時に、前年度を含むこれまでの実績を反映させた決定を要望している。予算を超過する申請が出た場合は、その時点で財政課に状況報告を行い、方針について相談を行っている。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
在宅の高齢者、障がい者世帯に配慮した住宅に改造する費用を助成することにより、高齢者等の自立を助長することを目的に平成7年から開始、福岡県では平成14年から開始された。さらに平成12年度に介護保険制度が施行されたことにより、介護保険制度の上乗せの助成となった。			介護保険制度における住宅改修費支給事業（介護予防住宅改修費）と併用して活用することができるため、本事業の対象者については2つの制度を合わせて上限50万円まで活用することができる。						

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16030302-01-702
基本事業：	03	日常生活の支援	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	高齢者が利用できる生活支援メニュー数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
第1号被保険者とその家族			介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、その他の事業等、多様な事業を実施する。 介護給付費通知：介護給付費の額等の実績を個人に通知 主要介護給付費等費用適正化事業：ケアマネに対してケアプランを点検 寝たきり老人等介護手当：居宅において常時介護している者に対し、手当を支給（対象者：介護サービス未利用者の介護者） 紙おむつ給付サービス事業：在宅の要介護高齢者で紙おむつを常時必要とするものに対し、紙おむつを給付する 成年後見制度利用支援事業：判断能力が不十分な者に対し、制度の利用に係る申立に要する経費や成年後見人の報酬助成を行う 認知症サポーター養成講座：認知症の人や家族を支援者を養成 介護相談員派遣事業：施設等に介護相談員を派遣し、相談に応じる 高齢者無料法律相談事業：高齢者及びその家族を対象に法律相談提供 食の自立支援事業：独居高齢者等に夕食を配達し、安否確認						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
地域の高齢者やその家族が、住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を維持していくことができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
任意事業利用者数		人	29,021	26,000					46,000
5. コスト									
事業費		計	千円	38,584	36,882	44,489	49,800		
		国	千円	11,714	11,347	23,505	28,860		
		県	千円	5,857	5,673	8,162	9,193		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他一般	千円	8,157	7,410	7,711	8,055		
正職員人工数		人工	0.5	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	3,961	4,637	4,689				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	42,545	41,519	49,178	49,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】事業全体としては利用者数が減少した。 【原因】介護給付費通知、ケアプラン点検、認知症サポーター養成講座、介護相談員派遣事業は増加したが、紙おむつ給付、食の自立支援事業の減少が影響している。新規申請以上に死亡や施設入所による廃止が多かったため実績が下がっている。 【その他】地域支援事業実施要綱の改正により、今後任意事業から除外される見込みのある事業がある。（紙おむつ給付）							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
紙おむつ給付事業について、他事業への移行を検討する。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
介護保険法の改正により、平成18年度から平成17年度までの補助事業が廃止されたことによって、介護給付費等費用適正化事業、家族介護支援事業、成年後見制度利用支援事業、地域自立生活支援事業等多様な事業を実施する。					独居高齢者や高齢者のみの世帯が増加しており、成年後見制度の利用など権利擁護に関する支援が増加してくると思われる。				

事務事業名 認知症初期集中支援推進事業費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1775

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~ 地域包括ケアシステムの推進 ~	財務コード	16030303-01-703
基本事業：	04	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

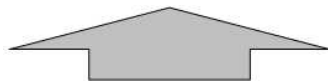
計画年度	平成28年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族			<p>【目的】 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>【対象者】 40歳以上で、在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人、または認知症の人で次のいずれかの基準に該当する人 ・医療サービス、介護サービスを受けていない人、また中断している人 ・医療サービス、介護サービスを受けているが、認知症の行動・心理症状が顕著なため対応に苦慮している人</p> <p>【手法】 相談者 受付（地域包括支援センター） 認知症初期集中支援チーム（訪問支援 終了と引継ぎ） 地域包括支援センター</p>						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			初期の支援を包括的・集中的に行い、自立のサポートを行う。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
認知症初期集中支援チームが訪問し、支援し終了した人の数（人）		人	13	14		20			24
5. コスト									
事業費		計	千円	3,822	3,800	3,800	3,800		
		国	千円	1,471	1,463	1,394	1,403		
		県	千円	736	732	697	701		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
		一般	千円	1,615	1,605	1,709	1,696		
正職員人工数		人工		0.2	0.2				
正職員人件費		千円		1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,822	5,346	5,363	3,800			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		<p>【状況】昨年と比較すると増加したが、目標には達していない。 【原因】本事業の対象が限定的であり、利用者への支援に繋ぐまでの過程に労力を要する状況になっている。また、コロナ禍の影響で訪問活動が実施しにくい状況もある。</p>							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成27年度、厚生労働省が推進する認知症初期集中支援推進事業に伴い、早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療、介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう、複数の専門職からなる「認知症初期集中支援チーム」の設置を平成30年度までに実施することとなった。			<p>【チームの構成】 専門医1名、医療系職員及び介護系職員2名で構成（専門医とは、認知症サポート医養成研修修了者）</p>						

事務事業名 認知症地域支援・ケア向上事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1805

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030303-02-704
基本事業：	04	認知症施策の推進	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	認知症サポーター養成数（累計） 在宅で生活する認知症高齢者の割合		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
認知症の方やその家族、それらを支える地縁団体や機能団体及び医療・介護関係者		<p>○認知症の早期発見と早期治療で重症化を予防し、住み慣れた地域での在宅期間を延伸するために、筑紫医師会が主体的に取り組んでいる「ものわすれ相談事業」に対して、筑紫地区5市で協働して補助を行い、認知症及び医療・介護連携に係る地域包括ケアシステムの推進を図る。</p> <p>○認知症の方やその家族を支援するために、筑紫野市介護を考える家族の会（市民ボランティア団体）の主体的な取り組みに対して、市として協働し、相談・つどいなどの地域における支援体制の構築を図る。</p>				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
認知症の容態に応じて、必要な医療・介護及び生活支援サービスが連携し、効果的な支援が行われるようネットワークが形成され、それぞれが安心して共生できるよう、認知症の方やその家族及び地域への支援体制が整う。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
ものわすれ相談医（新規登録数）	人	0	0					2
ものわすれ相談数	人		1,601					

5. コスト								
事業費	計	千円	180	180	214	454		
	国	千円	69	69	79	168		
	県	千円	35	35	39	84		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	76	76	96	202		
正職員人工数	人工		0.4	0.4				
正職員人件費	千円		3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	180	3,271	3,340	454			

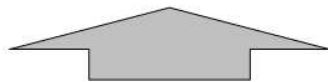
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
<p>あがっている</p> <p>どちらかといえばあがっている</p> <p>あがっていない（停滞・低下）</p>	<p>【状況】筑紫野市におけるものわすれ相談医登録数は昨年度より増加（R3：13 R4：15名）。新規登録もなし。相談数はR3：1412件 1601件（5市合算）と増加した。</p> <p>【原因】WEB研修等工夫しながらコロナ禍で研修が実施されてきたが、新規で参加する医師がいなかった。R4年度から登録医がいる医院にものわすれ相談の周知ポスターを掲示している。相談数の増加の原因は不明だが、周知も影響している可能性はある。</p>

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）					

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
今後増大が見込まれる認知症患者に対する施策の一環として、高齢者が住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるまちづくりを推進する目的で、認知症の早期受診及び早期治療が可能となるよう、平成23年度より筑紫医師会が行うものわすれ相談事業を補助するため、筑紫地区と筑紫医師会とで協定を締結した。	高齢者が受診しやすいよう専門医だけでなくかかりつけ医で、認知症の診断及び治療ができるものわすれ相談医を増やす。

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	01030102-24-156
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
第1号被保険者（65歳以上の高齢者）及び第2号被保険者（40歳以上65歳未満）		低所得者介護サービス費補助事業 介護保険の被保険者であって、介護保険サービスを利用する低所得者に利用者負担額の30%を補助する。 介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業 要介護認定被保険者が住宅の改修を希望する際に、ケアマネジャーが『住宅改修が必要な理由書』を作成し、申請書とともに提出する必要があるが、理由書を作成するケアマネジャーがいない場合（住宅改修以外の介護サービス利用の予定がない場合）に、依頼を受けて作成した住環境コーディネーター等に対し補助金を支払う。 社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度 社会福祉法人が低所得で生計困難な被保険者に対し介護サービス自己負担額を減額した場合、本来受領すべき金額の一部を補助する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
介護保険事業業務を円滑に進めることにより、被保険者が適切なサービスを受けられるようにする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用者負担減額確認証交付者数	人	0	4	10	10			2
								10

5. コスト								
事業費	計	千円	0	108	174	125		
	国	千円	0	0	0	0		
	県	千円	0	0	36	0		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
	一般	千円	0	108	138	125		
正職員人工数	人工		0.1	0.1	0.1			
正職員人件費	千円		792	773	782			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		792	881	956	125		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	引き続き該当施設・ケアマネジャーを中心に周知を徹底し、対象者がもれなく利用できるよう努める。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は小	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

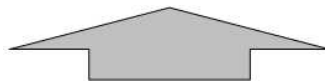
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
介護保険法が平成12年度から施行された。社会福祉法人による介護サービス利用者負担軽減制度について周知を図る。	令和4年度より「1098低所得者介護サービス費補助事業」、「1099介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業」を本事業に統合する。

事務事業名 居宅介護サービス給付費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：795

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020101-01-677
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）		要介護認定被保険者が利用したサービス（訪問、通所、短期入所等）に要した費用（要介護認定者自己負担分を除く）を国保団体連合会を通して事業所に支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられることによって、心身の機能の維持並びに利用者の家族の身体的・精神的負担の軽減が図られる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用割合（居宅介護サービス受給者 / 要介護認定被保険者）	%	62.9	62.7	63	62.7			60

5. コスト								
事業費	計	千円	2,550,993	2,623,347	2,676,096	2,889,408		
	国	千円	637,748	507,355	517,478	558,730		
	県	千円	318,874	380,385	387,975	418,904		
	地方債	千円		0	0	0		
	その他一般	千円	688,768	1,311,674	722,439	780,027		
正職員人工数	人工		0.4	0.4	0.4			
正職員人件費	千円		3,168	3,091	3,126			
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）	千円		2,554,161	2,626,438	2,679,222	2,889,408		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	要介護認定被保険者数が増加している中で、利用割合を維持している。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
備考・特記事項 or 進行管理欄	
平成12年度介護保険制度の創設により、要介護認定被保険者の介護サービスの利用と事業者への支払いの手続きが適切に行なわれるために設けられた。高齢者の増加に加えて、介護報酬の改定や要介護認定方法の変更に伴う経過措置により、給付費が増加している。	

事務事業名 施設介護サービス給付費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：796

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020103-01-679
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

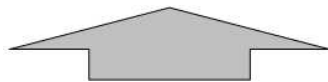
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院でのサービスでのサービスに要した費用を国保団体連合会を通して支払つ。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者が必要とするサービスを受けられる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
利用者割合（施設サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	19.6	19.4	21	19.4			22.5
5. コスト									
事業費		計	千円	1,898,839	1,920,829	1,960,046	2,007,240		
		国	千円	474,710	371,488	379,016	388,144		
		県	千円	237,355	278,520	284,164	291,008		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円	512,687	960,415	529,134	541,877		
一般	千円	674,087	310,406	767,732	786,211				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	1,900,423	1,922,375	1,961,609	2,007,240			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	要介護認定被保険者数が増加している中で、利用割合を維持している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了		
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度介護保険制度の創設された。要介護度が高く在宅生活が不可能となった高齢者の施設入所希望は増加している。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 居宅介護福祉用具購入費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：797

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020104-01-680
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）		介護認定を受けている要介護者が自立に向けた生活に必要な福祉用具を購入し、申請することにより費用の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 （1年度に対し支給限度基準額10万円） 手続きは、いったん利用者が全額を負担し、領収書などを添えて申請する。対象となる用具が決められているので、事前に市やケアマネージャに相談してもらうことが必要になる。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【必要書類】				
要介護認定被保険者が自宅で自立した生活ができるようになる。		・介護保険居宅介護（予防）福祉用具購入費支給申請書 ・請求書 ・領収書 ・購入した商品が載っているパンフレット ・福祉用具販売計画				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
購入者数	人	142	143	176	176			
5. コスト								
事業費	計	千円	5,269	4,998	4,506	5,753		
	国	千円	1,317	1,250	871	1,112		
	県	千円	659	625	653	834		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	1,423	1,349	1,216	1,553		
一般	千円	1,870	1,774	1,766	2,254			
正職員人工数	人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費	千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	6,853	6,544	6,069	5,753			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができています。 高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、購入者数は毎年度増減がある。 令和4年度は僅かに増加した。 高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	増加	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
平成12年の介護保険法創設に伴い介護の必要な被保険者が、福祉用具を利用することで、自宅での自立した生活を可能にするための事業として設けられた。 介護が必要となっても、できるだけ自宅で自立した生活が送れるよう支援するために今後も利用が増加するものと思われる。	
備考・特記事項 or 進行管理欄	

事務事業名 居宅介護住宅改修費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：798

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020105-01-681
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定を受けた被保険者が、居宅での生活のために住宅を改修した場合に、1人につき支給限度基準額20万円までの9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。 改修を行う前に、事前に申請を行い、利用者がいったん改修費の全額を負担し、申請書等を提出する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			【手続きの流れ】						
要介護認定被保険者の生活環境を整える			ケアマネージャーに相談 施工事業者の選択・見積もり依頼 筑紫野市へ事前に申請 工事の実施・完了/支払い（全額） 筑紫野市に領収書など提出 住宅改修費の支給						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
住宅改修者数		人	123	162	196	196			
5. コスト									
事業費		計	千円	10,563	14,120	17,053	17,479		
		国	千円	2,641	3,530	3,297	3,380		
		県	千円	1,320	1,765	2,472	2,534		
		地方債	千円			0	0		
		その他	千円	2,852	3,812	4,604	4,719		
一般		千円	3,750	5,013	6,680	6,846			
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	12,147	15,666	18,616	17,479			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		住宅改修費を支給することにより自立した在宅生活を支援できている。							
どちらかといえばあがっている		高齢者個々の心身の状況によって住宅を改修するものであり、毎年度増減がある。							
あがっていない（停滞・低下）		令和4年度は利用者数は増加した。							
		高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年の介護保険法創設に伴い、介護に必要な被保険者が住宅の改修を行うことで、自宅での自立した生活を継続することができるようにするため設けられた。					備考・特記事項 or 進行管理欄				
介護が必要になってもできるだけ自立した生活が送れるようになるため、今後も利用が増加するものと思われる。									

事務事業名 居宅介護サービス計画給付費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：799

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020106-01-682
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			被保険者から依頼を受けたケアマネージャーが作成したケアプランの作成費用を市が負担する。国保連合会を通じて支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護給付サービス計画に基づき適正な介護サービスを提供する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
計画作成件数		件	17,477	17,485	18,000	17,493			16,000
5. コスト									
事業費		計	千円	253,776	266,119	284,043	283,555		
		国	千円	63,444	51,467	54,926	54,831		
		県	千円	31,722	38,587	41,180	41,109		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他 一般	千円	68,520	133,060	76,680	76,549		
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5				
正職員人件費		千円	3,961	3,864	3,908				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	257,737	269,983	287,951	283,555			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	居宅介護サービス利用者が増加している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年の介護保険法創設に伴い、要介護認定者が介護サービスを受けるために必要なケアプランを作成するために設けられた。高齢者の増加に伴い、増加していくものと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 高額介護サービス費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：804

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020301-01-688
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			介護サービスの自己負担額が月の上限額を超えた被保険者に対して申請書を送付し、申請書受理の後、高額介護サービス費として支給する。 1度提出すれば、以後の該当月に自動的に支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要介護認定被保険者のサービス給付にかかる自己負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
高額介護サービス費支給額		千円	166,596	168,287	170,000	169,995			140,000
5. コスト									
事業費		計	千円	166,596	168,287	164,466	173,813		
		国	千円	41,649	32,547	31,803	33,611		
		県	千円	20,825	24,402	23,844	25,199		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他一般	千円	44,981	84,143	44,399	46,923		
正職員人工数		人工	0.4	0.4	0.4				
正職員人件費		千円	3,168	3,091	3,126				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	169,764	171,378	167,592	173,813			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度の介護保険法創設により、介護サービス利用の1割の負担が高額になった場合に所得に応じて支給し、被保険者の負担を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 地域密着型介護サービス給付費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1073

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020102-01-678
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

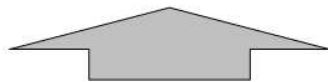
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画			
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）							
要介護認定被保険者（要介護1～要介護5）			要介護認定被保険者が、グループホーム等の地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。							
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）										
要介護認定被保険者が、住みなれた地域での生活を継続することができる。										
4. 成果（簡易評価は未記入）										
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標	
利用割合（地域密着型サービス受給者 / 要介護認定被保険者）		%	13.9	14.4	14	14.9			15	
5. コスト										
事業費		計	千円	865,468	909,217	996,944	934,918			
		国	千円	216,367	175,843	192,779	180,787			
		県	千円	108,184	131,836	144,535	135,543			
		地方債	千円	0	0	0	0			
		その他	千円	233,676	454,609	269,135	252,391			
一般	千円	307,241	146,929	390,495	366,197					
正職員人工数		人工	0.5	0.5	0.5					
正職員人件費		千円	3,961	3,864	3,908					
トータルコスト（事業費 + 正職員人件費）		千円	869,429	913,081	1,000,852	934,918				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）										
あがっている	要介護状態になっても、住み慣れた地域で暮らすための支援に寄与している。									
どちらかといえばあがっている										
あがっていない（停滞・低下）										
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）										
対象動向	維持	類似事業	なし	H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし							
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし							
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし							
成果向上余地	中程度									
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）						改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）										
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）						備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成18年度の介護保険法の改正により、要介護認定被保険者が住み慣れた地域で安心して生活していくことができるように新たに設けられた。認知症をはじめ、介護を必要とする高齢者が住みなれた地域での生活を継続できるよう支援していくことが必要とされている。						H29年度に、地域密着型老人介護福祉施設（特別養護老人ホーム）、認知症対応型グループホーム、小規模多機能型居宅介護の整備を行ったため、H30年度以降に利用者の増加が見込まれる。				

事務事業名 介護予防サービス給付費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1074

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020201-01-683
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要支援認定被保険者		要支援認定被保険者が介護予防サービス給付を利用し、その費用を国保団体連合会をとおして、事業所へ支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
適切なサービスを利用することで、介護度が重度化しないようにする。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用割合	%	73.4	71	75.2	71			75

5. コスト								
事業費	計	千円	250,330	236,351	242,662	242,662		
	国	千円	62,583	45,710	46,924	46,924		
	県	千円	31,291	34,271	35,181	35,181		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	67,589	118,176	65,509	65,509		
	一般	千円	88,867	38,194	95,048	95,048		
正職員人工数	人工		0.4	0.4	0.4			
正職員人件費	千円		3,168	3,091	3,126			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		253,498	239,442	245,788	242,662		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	要支援認定者数に比べて、介護予防サービス受給者数はあまり増加しなかったが、その支援に寄与している。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要となっても自立した生活が送れるよう支援するものである。高齢者の増加により、利用者が増加していくものと思われる。	訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。

事務事業名 地域密着型介護予防サービス給付費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1075

施策：	10	高齢者福祉の充実 ~地域包括ケアシステムの推進~	財務コード	16020202-01-684
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	~		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者。			要支援認定被保険者が、地域密着型サービスを行う事業所からサービスを受けた場合に、サービス利用に要した費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者が自立した生活ができるようになる									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
利用割合（C/A）		%	0.69	0.3	0.7	0.3			1
5. コスト									
事業費		計	千円	9,325	4,857	9,600	9,600		
		国	千円	2,331	939	1,857	1,857		
		県	千円	1,166	704	1,392	1,392		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	2,518	2,429	2,592	2,592		
一般		千円	3,310	785	3,759	3,759			
正職員人工数		人工	0.3	0.3	0.3				
正職員人件費		千円	2,376	2,318	2,345				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	11,701	7,175	11,945	9,600			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		要支援認定者数の増加に比べ、施設利用人数は少ないが、住み慣れた地域で暮らし続けるための支援に寄与している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
介護保険法の改正により、平成18年度より新たに設けられたサービス。高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できるよう支援する事業であり、高齢者の増加に伴い、需要が伸びていくものと思われる。			地域密着型通所介護の予防給付が総合事業の通所サービスに移行したことに伴い、要支援者が利用できるサービスは認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護、グループホーム（要支援2のみ）となったため、利用者は減少している						

事務事業名 介護予防福祉用具購入費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1076

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020203-01-685
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援の介護認定を受けた者が購入した福祉用具費の一部を支給する。福祉用具購入費の9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。なお、支給限度基準額は10万円である。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
福祉用具を利用することによって重度化しない状態にする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度実績	04年度実績	05年度当初	06年度要求	07年度計画	08年度計画	目標
利用者の割合		%	8.7	9.2	9.9	9.9			
5. コスト									
事業費		計	千円	3,902	4,494	5,605	5,745		
		国	千円	976	1,124	1,084	1,111		
		県	千円	488	562	813	833		
		地方債	千円	0		0	0		
		その他一般	千円	1,054	1,213	1,513	1,551		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	5,486	6,040	7,168	5,745			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		福祉用具購入費を支給することにより自立した在宅生活の支援ができています。高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、毎年度増減があります。令和3年度は減少した。高齢者（要介護認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要になっても自立した生活が送れるよう支援するものである。要支援者が自宅において、自立した生活を送るために、福祉用具の需要は今後増えていくと思われる。					備考・特記事項 or 進行管理欄				

事務事業名 介護予防住宅改修費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1077

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020204-01-686
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要支援認定被保険者		要支援認定を受けた被保険者が生活の自立に向けて住宅を改修した場合に、1人につき支給限度基準額20万円までの9割（一定以上所得者は8割又は7割）を支給する。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		【手続きの流れ】 ケアマネージャーなどに相談 施工事業者の選択・見積もり依頼 筑紫野市へ事前申請 工事の実施・完了/支払い 筑紫野市に領収書などを提出 住宅改修費の支給				
住宅を改修することで、自宅での自立した生活を可能にしていける。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用割合	%	12.6	14.2	13.7	13.7			

5. コスト								
事業費	計	千円	19,389	23,279	24,690	25,308		
	国	千円	4,847	5,820	4,775	4,894		
	県	千円	2,424	2,910	3,580	3,669		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	5,235	6,285	6,665	6,832		
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2			
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	20,973	24,825	26,253	25,308		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	住宅改修費を支給することにより自立した在宅生活を支援できている。 高齢者個々の心身の状況によって購入するものであり、毎年度増減がある。 令和3年度は利用者数はほぼ横ばい、要支援認定者数が増加のため利用割合は減少した。 高齢者（要支援認定者）の増加に伴い長期的には利用者は増えていく傾向である。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

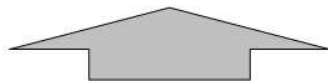
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	
平成18年度介護保険法の改正により、新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要になっても自宅で自立した生活が送れるよう支援するため、住宅改修に対して費用を負担する。高齢者の増により、今後需要も伸びていくと思われる。	
備考・特記事項 or 進行管理欄	

事務事業名 介護予防サービス計画給付費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1078

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020205-01-687
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要支援認定被保険者		要支援の介護認定を受けた被保険者に対し、介護予防サービス計画を作成した事業所にその費用を国保団体連合会を通して支払う。				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
要支援認定被保険者の介護予防サービス計画に基づき適正な介護予防サービスを提供する。						

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	目標
		実績	実績	当初	要求	計画	計画	
利用の割合	%	47	46.5	47.8	46.5			70

5. コスト								
事業費	計	千円	41,043	41,494	44,496	43,072		
	国	千円	10,260	8,025	8,604	8,329		
	県	千円	5,130	6,017	6,451	6,245		
	地方債	千円	0	0	0	0		
	その他	千円	11,082	20,747	12,012	11,628		
	一般	千円	14,571	6,705	17,429	16,870		
正職員人工数	人工		0.2	0.2	0.2			
正職員人件費	千円		1,584	1,546	1,563			
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		42,627	43,040	46,059	43,072		

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）	
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	訪問介護・通所介護が総合事業に移行したため、利用割合の数値としては減少し、50%弱となっている。要支援認定者数に比べて、介護予防サービス計画書作成件数はあまり増加しなかったが、その支援に寄与している。

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）			
対象動向	維持	類似事業	なし
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし
成果向上余地	中程度		

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）	改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）	

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）	備考・特記事項 or 進行管理欄
平成18年度介護保険法の改正により新たに設けられた。高齢化社会に向けて制度を安定的に運営し、介護が必要な状態になってもできるだけ自立した生活が送れるように、一人一人の状態に合った適正な計画を立てるものである。	H30年度から訪問介護・通所介護が総合事業に移行した。

事務事業名 高額介護予防サービス費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1079

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020302-01-689
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

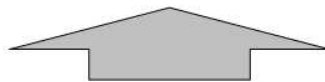
計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定被保険者の負担した介護サービス費が高額になった場合に所得や世帯の課税状況に応じて負担の限度額を設けており、該当者へ申請に基づき支給する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
要支援認定被保険者の費用負担を軽減する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
利用者の割合		%	0.57	0.91	0.6	0.91			1.5
5. コスト									
事業費		計	千円	279	115	434	434		
		国	千円	70	22	84	84		
		県	千円	35	17	63	63		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	75	57	117	117		
一般	千円	99	19	170	170				
正職員人工数		人工	0.2	0.2	0.2				
正職員人件費		千円	1,584	1,546	1,563				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,863	1,661	1,997	434			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	利用者の負担軽減に寄与している。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護予防サービスを受給する被保険者の負担を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

事務事業名 特定入所者介護予防サービス費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1080

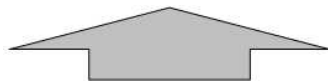
施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16020502-01-693
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	介護保険担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定被保険者			要支援認定を受けた被保険者で、低所得者が負担する特定居宅サービス事業者における滞在費・食費について、自己負担額が過重とならないように所得に応じ軽減を図る。 第1段階から第3段階までの特定入所者に対する費用を国保団体連合会を通して事業所に支払う						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
利用者の費用負担の軽減を図る									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
利用の割合		%	0.55	0.3	0.6	0.3			0.7
5. コスト									
事業費		計	千円	583	321	342	342		
		国	千円	146	62	67	66		
		県	千円	73	47	50	50		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	157	160	92	92		
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1				
正職員人件費		千円	792	773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,375	1,094	1,124	342			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		要支援認定者数に比べて、特定入所者介護予防サービス対象者は増加しなかったが、利用者の負担軽減に寄与している。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
介護保険法の改正により、平成17年10月から施設給付の見直しが行われたことにより負担が増加した低所得者の滞在費・食費にかかる費用を軽減するために設けられた。			備考・特記事項 or 進行管理欄						

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030301-01-701
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	特別会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
地域包括ケアシステム構築に係る多様な主体や団体			地域包括ケア推進会議：多様な主体20団体の代表者で構成。在宅医療・介護連携の推進、認知症施策の推進、生活支援・介護予防施策の推進のテーマで協議し、参加団体の連携及び地域包括ケアシステムの推進を図る。 R4年度：7回開催 自立支援型地域ケア会議：「高齢者の自立支援」に資するケアマネジメントが行われるようケアマネジャーの資質向上等を目的とした多職種参加型の会議。R4年度：14回開催 地域包括支援センターの設置（日常生活圏域4箇所分）：高齢者の総合相談窓口として4職種（主任介護支援専門員、保健師、社会福祉士、認知症地域支援推進員）を配置し、設置。 地域包括支援センターシステム保守委託料：高齢者の相談及びその対応や、伝達事項等が安全に的確に行えるよう、地域包括支援センターと市とを連携し、情報の蓄積ができるシステム。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
高齢者が住み慣れた地域でその人らしく、できるだけ長く暮らし続けることができるよう、医療、介護、住まい（地域）、生活支援・介護予防など高齢者を取り巻く多様な主体や団体が、ネットワーク構築でき、スムーズな連携を図ることができる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
地域包括支援センターの相談対応数		件	13,242	13,111	12,000				
5. コスト									
事業費	計	千円	94,722	94,689	106,571	115,216			
	国	千円	36,468	36,455	39,105	42,538			
	県	千円	18,234	18,228	19,553	21,269			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0			
	一般	千円	40,020	40,006	47,913	51,409			
正職員人工数		人工	0.5	0.6	0.6				
正職員人件費		千円	3,961	4,637	4,689				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	98,683	99,326	111,260	115,216			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	【状況】昨年度と比較すると減少したが、目標値には達している。 【原因】高齢者の自然増もあるが、コロナ禍の活動自粛中の電話相談が特に増加した。また、在宅医療・介護連携推進事業や高齢者の保健事業と介護予防の一体的事業の開始により、高齢者の入退院時の連携による連絡等による相談も増加している。								
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし	地域包括支援センターの相談件数の増加とともに高齢者支援課での相談件数も増加している。相談に対応できる体制づくりに向けて検討が必要になっている。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）			改善方向性		維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
地域包括支援センターの高齢者数が増加し、現在の人員体制での相談受理件数としては限界と思われる。業務量を精査し、包括職員の増員を行った。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
平成18年度：介護予防の推進とともに、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化するために「地域支援事業」が創設。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある生活を継続できるよう、高齢者のニーズや状態の変化に応じて必要なサービスが提供する地域の中核機関として「地域包括支援センター」が設置。			高齢者の増加に伴い、認知症高齢者や高齢者虐待も増加しており、支援が困難な事例が益々増えてくると思われる。 R3年度：新たな特別調整交付金である「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」が開始。						

事務事業名 介護予防・生活支援サービス事業費

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1800

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	16030101-01-695
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給する者			要支援認定を受けた者、または事業対象者と判定された者に対し、介護予防ケアマネジメントを行い、本人及び家族に同意を得たケアプランに沿ってサービスを提供する。 訪問型サービス 国基準のサービス（従来のホームヘルパー） 市独自のサービス（訪問型サービスA） 生活介護のみ 通所型サービス 国基準のサービス（従来のデイサービス） 市独自のサービス（通所型サービスC）3ヶ月間のみ短期集中型の運動機能向上を主な目的とした教室						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			4. 成果（簡易評価は未記入）						
要介護状態等となることの予防、もしくは要介護状態等の軽減または悪化を防止できる。									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
通所型サービスC利用者の目標達成度		%	69.2	83.3	70	70			70
		%							
5. コスト									
事業費		計	千円	257,998	278,802	286,597	320,669		
		国	千円	62,645	67,690	91,732	100,661		
		県	千円	31,323	33,845	35,799	40,038		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他 一般	千円	67,756	73,240	78,533	86,680		
正職員人工数		人工		0.1	0.1				
正職員人件費		千円		773	782				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	257,998	279,575	287,379	320,669			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		【状況】達成割合は増加し、当初目標を達成した。 【原因】利用者については、目標は長期と短期で設定し、短期についてはわかりやすく達成可能な目標とした。利用時に毎回声かけし、モチベーションが下がらないよう努めた結果、短期・長期目標達成に繋がった。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市の独自事業の創設にかかる検討 住民主体の生活支援を行うために担い手の養成が喫緊の課題。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）					備考・特記事項 or 進行管理欄				
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始。									